

プロジェクト研究シリーズ No. 6

日本の職業能力開発と 教育訓練基盤の整備

職業能力開発に関する労働市場の
基盤整備の在り方に関する研究
—最終報告書—

サマリー



労働政策研究・研修機構

プロジェクト研究シリーズ No.6 サマリー

「日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備

—— 職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究——」

プロジェクト研究

「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」－最終報告書－

執筆担当者(執筆順)

- 小杉 礼子 労働政策研究・研修機構 統括研究員
石田 浩 労働政策研究・研修機構 特別研究員 東京大学教授
堀 有喜衣 労働政策研究・研修機構 研究員
西澤 弘 労働政策研究・研修機構 主任研究員
藤波 美帆 労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー
横山 知子 労働政策研究・研修機構 副主任研究員
稲川 文夫 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整部室長（前 労働政策研究・研修機構 主任研究員）
木村 陽一 労働政策研究・研修機構 主任研究員
今野浩一郎 労働政策研究・研修機構 特別研究員 学習院大学教授

[平成19年3月31日現在]

「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究会」委員一覧（50音順）

- 石田 浩 労働政策研究・研修機構 特別研究員 東京大学教授
今野浩一郎 労働政策研究・研修機構 特別研究員 学習院大学教授
稲川 文夫 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整部室長（前 労働政策研究・研修機構 主任研究員）
大木 栄一 職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科 助教授
奥津 眞里 労働政策研究・研修機構 統括研究員
木村 陽一 労働政策研究・研修機構 主任研究員
小杉 礼子 労働政策研究・研修機構 統括研究員
田口 和雄 高千穂大学経営学部 助教授
西澤 弘 労働政策研究・研修機構 主任研究員
平山 正巳 労働政策研究・研修機構 副主任研究員（2004～2005年）（職名は当時）
藤波 美帆 労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー
堀 有喜衣 労働政策研究・研修機構 研究員
横山 知子 労働政策研究・研修機構 副主任研究員

(研究期間)

平成 15 年 10 月～19 年 3 月

(研究の狙いと方法)

本報告書は、厚生労働省から提示された 9 つの課題のうち「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備」に対応して進められたプロジェクト研究(=「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」)の成果を取りまとめたものである。

この研究課題に対して、これまでの政策の経緯や先行研究の検討の結果、Off-JT での職業能力開発機会の全体構造(プラットフォーム)を明らかにし(=「教育訓練サービス市場研究」)、個人がこれらを含む能力開発機会をどう活用して個人のキャリア・職業能力を形成しているかを明らかにし(=「長期的キャリア研究」)、ここから今後必要な基盤整備の方向を検討することとした。

教育訓練サービス市場研究では、第 1 に、既存の資料に基づき、市場の特性を概括的に把握し、第 2 に、教育訓練の供給側の組織特性や提供されている教育訓練の内容等を明らかにするために、供給側組織対象の郵送アンケート調査を 2 度にわたって行い、第 3 に、労働者等の個人を対象に、誰がなぜどのような内容の教育訓練サービスを需要し、どう評価しているのかを明らかにするために、調査会社のモニターを利用した郵送調査を実施した。

長期的キャリア研究においては、現在 50 歳前後に達した個人(=1953～1955 年生まれ、1960 年代末に着手されたパネル調査(15～26 歳まで続行)の対象者から抽出)に対して、改めて、ライフキャリアを含む多面的なインタビュー調査を行った。

(研究の結果)

1. 本プロジェクト研究を基にした政策提言

「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備」のためには教育訓練サービス市場の機能強化をはかる必要があり、そのための政策的課題を次のように整理した。

第一に、個人の自律的な能力開发行動を支援するための環境整備策として、①良質な教育訓練サービスを安価に入手できる仕組みを整備するために、公共職業訓練機関とともに公的組織(とくに公益団体と経営者団体)に対する支援を拡大すること、②教育訓練時間に対する個人の裁量性を高めるために、労働時間短縮と労働時間制度の弾力化を進めること、③個人が行う教育訓練計画策定を支援するための公的機能の整備、充実が必要である。

第二に、教育訓練体制を整備するための政策として、①個々の教育訓練プロバイダーの教育訓練機能を高めるために、教育訓練プロバイダーが業界団体を組織し、業界としてレベル・アップをはかる努力をし、国がそれを支援すること、②教育訓練プロバイダーと教育訓練サービスの質を評価するための社会的仕組みを整備すること、③教育訓練の社会的分業体制を整備するにあたっては、官民の間に位置する公的組織の機能を強化することが必要である。

最後に、教育訓練サービス市場の継続的な調査を実施することが必要である。

2. 各章要旨

本報告書の各章の要約は下記のとおりである。

序章では、本プロジェクト研究の目的や研究方法、続く各章の位置づけと主な考察結果を示した。

第1部は、これまでのキャリア・能力開発の実態分析編となる。

まず、第1章では、長期的キャリア研究の意義とここで用いる調査の設計について詳述した。続く、第2章では、「進路追跡調査」とインタビュー調査結果から、学校から職業への移行過程と初期のキャリア形成の実態を明らかにした。この分析からは、学校在学中の進路指導や進路選択の役割が大きいこと、そこで重要なのは個人の内面的なかかわりを含めた情報であること、親の学歴と職業が本人の進路選択・職業選択に強くかかわっていること、学卒時点での労働市場の状況が移行過程に強く影響していることなどの知見が得られた。ここから、政策的には、在学中の幅広いキャリア教育の重要性と出身階層や学卒時点の労働市場状況という本人のコントロールできない要因から来る「出発時点での運の悪さ」を補完し修正できるような政策の重要性が示唆された。

第3章では、主にインタビュー調査に基づき、男性について、転職経験のないキャリアとあるキャリアを対比させて能力開発とキャリアのありようを検討し、女性については、生活と仕事のバランスという観点からライフキャリアを検討した。ここから、企業主導の能力形成は主に若年期になされること、企業負担の教育訓練を個人のイニシアティブで行う事例では有効性が高いこと、女性は職業生活の継続を子の養育と比較して可能な選択肢から自分の価値観に沿って選んでいること、就業中断後の職業活動への復帰は社会参加への内発的動機を背景にしていることなどが指摘される。政策提言として、若年期の転職を含むキャリア探索支援の仕組み、個人の問題意識に対応した Off-JT 機会の提供、当事者の思考枠組みを考慮したキャリア研究と政策展開、個人の生活圏に注目した地域雇用の活性化が示される。

第4章では個人の職業キャリアの背景にある社会の構造的な変化に注目し、国勢調査結果や補完的な調査から、それが個人の職業能力開発にどのような影響を及ぼしてきたのか検討した。ここから、近年、専門的技術的職業従事者が、特に情報化と高齢化に関連する分野で増加していることが示される。次に、印刷業の事例を通して、こうした変化にともなって労働者に求められるスキルが変化し、人材育成の方法も変化し、能力開発における企業外での Off-JT の重要性が高まっていることが明らかにされる。

第2部では、現在の職業能力開発の実態を教育訓練サービス市場という視点から把握・分析し、課題を検討した。

第1章では、分析の新しい視点となる「教育訓練サービス市場」についての定義と研究の枠組み、合計3度実施した調査のそれぞれの位置付けを明示し、さらに、既存統計の整理か

ら教育訓練サービス市場の概要を明らかにした。ここでは、企業はその教育訓練を民間プロバイダーに多く依存し、学校機関の貢献は小さいこと、公共部門では多額の投資を必要とする技術・技能の教育訓練の提供が多く、民間部門では、商工会議所等業界・経済団体は管理サービス系、株式会社等は短期コースが中心であることが指摘される。政策提言としては、プロバイダーの特徴を踏まえ、高度専門人材の養成には学校機関の役割などを検討する必要があることなどが示唆される。

第2章では、個人調査を基に、教育訓練サービスを利用する個人の属性や受講内容、受講の制約条件や効果について検討した。ここから、個人が能力開発に投入する時間の約6割が自己啓発に約4割が研修に当てられていたが、研修の約半分は社外の教育訓練機関の利用であったこと、個人が実際に投入した資源は投入可能量の3割にとどまり、正社員の時間の裁量度の低さがこの制約条件になっていると考えられること、あるいは、非正社員は能力開発の予算も投下した資源量も正社員より小さいが、年収に占める比率によって比較すると、どちらも正社員を上回ること、などが明らかになった。ここからは、教育訓練サービス市場の整備、正社員の労働時間管理の改善、非正社員を想定した公共職業訓練の充実などの必要性が示唆される。

第3章においては、教育プロバイダーに対する郵送調査結果を用いて、その組織特性や提供する教育訓練サービスの内容を検討した。ここから、教育訓練サービスからの収入と投入された人員を市場全体としてみると、民間企業と公益法人が7割前後を占めるが受講者数は公益法人に集中すること、研修の期間および価格から見ると、専修学校等は高価格で長期コース、中価格で中期コースの公益法人、低価格で短期コースの経営者団体と大学等、比較的高い価格で中期コースを提供する民間企業、長期コースを低・中価格で提供する職業訓練法人等に分かれること等が明らかになった。政策立案に際しては、まず市場構造を明らかにして今後の重点を検討すること、教育訓練プロバイダーの特徴を相対的に整理することで、委託訓練などの効率的な運営を図ること、民間でも公共でもない公益法人や経営者団体などのプロバイダーの活用が図られるべきことを指摘している。

第4章においては、公共職業訓練について既存データをもとに、他の教育訓練プロバイダーとの違いと企業から見た効果を分析した。公共職業訓練の規模を修了者数で見ると、その増減は著しいが、これは政府の緊急雇用対策を反映したもので、公共職業訓練は雇用対策の一環として機能している。訓練内容は、専門別研修（専門的な知識を習得するための研修を指す）が離職者訓練の97%、在職者訓練の82%を占め、さらにその大半が技能・技術のコースである。他の教育訓練機関では、資格取得や語学研修、また、専門別研修でも医療・介護が多いのと対照的である。評価としては、在職者訓練についてはこれが開催されなかったと仮定すると、同等の知識・能力を獲得するためには5倍近くの経費を要し、この受講によって得られた効果は要した効果の6.3倍と高い効果が指摘された。

終章においては、これまでの各章での分析、検討のうえに、今後のわが国の職業の職業能

力開発のあり方について論じた。本プロジェクトを通じての政策提言は前記のとおりである。

報告書本体の目次

序章 研究の目的と結果の概要

第1部 これまでのキャリア・能力開発

第1章 長期的キャリア研究の概要

第1節 長期的キャリア研究の意義

- 1 研究の枠組みと調査の基本設計
- 2 調査の特徴
- 3 「職業キャリア」概念の再考への貢献

第2節 「進路追跡調査」の目的と方法

第3節 長期的キャリア研究・インタビュー調査の方法

第2章 学校から職業への移行期におけるキャリア形成の変化と課題

第1節 はじめに

第2節 学校から職業への移行期と労働市場の状況

- 1 人口構成と教育拡大
- 2 マクロ経済状況と労働市場の変化

第3節 学校から職業への移行とキャリア形成

—調査データから見る対象者コーホートの経験

- 1 学校から職業への移行経歴（就学—就労パターン）
- 2 学校から職業への移行時期と移行経路
- 3 家庭背景の学校から職業への移行と初期キャリアへの影響
- 4 学校での経験と初期キャリアの形成

第4節 インタビュー記録から見た学校から職業への移行と初期キャリアの経験

- 1 高卒就職者の経験
- 2 大卒就職者の経験
- 3 個別の経験からみえてくるもの

第5節 おわりに

- 1 分析結果から導きだされた知見
- 2 政策的なインプリケーション

第3章 長期的な職業キャリアと職業能力の形成・発揮の課題

第1節 はじめに

- 1 研究の枠組みと調査の基本設計

第2節 これまでの職業キャリアと職業能力開発

- 1 企業主導の職業能力形成—転職経験のないキャリア形成
- 2 転職者のキャリア・職業能力形成
- 3 おわりに—これまでの職業能力形成とキャリア

第3節 ワーク・ライフ・バランスにおける職業キャリア—女性のキャリア形成から

- 1 結婚・出産退職をした理由
- 2 結婚・出産で退職しなかった理由
- 3 昇進等の見込みと就業継続
- 4 再就職の条件
- 5 離死別の困難
- 6 おわりに—ワーク・ライフ・バランス社会にむけて

第4節 長期的なキャリアと職業能力形成

第4章 就業構造の変化と人材育成

第1節 はじめに

第2節 職業別就業構造の変化

- 1 就業者総数の推移
- 2 職業大分類別就業者数の推移

第3節 職業の盛衰

- 1 小分類職業の変化
- 2 就業者数の増減の推移

第4節 印刷業における技術変化

- 1 印刷業の特徴
- 2 プリプレス工程における技術変化

第5節 求められるスキルと人材育成

- 1 スキルの変化
- 2 スキルの社会的認証

第6節 おわりに

第2部 現在の職業能力開発

第1章 教育訓練サービス市場の発想と研究の枠組み・市場の概観

第1節 はじめに

第2節 教育訓練サービス市場研究の意義とねらい

第3節 先行研究

- 1 先行研究をみる視点
- 2 企業の教育訓練に関わる先行研究
- 3 個人の教育訓練に関わる先行研究
- 4 公共の教育訓練に関わる先行研究

- 5 外部の教育訓練機関に関する先行研究
- 第4節 教育訓練サービス市場研究の視点
 - 1 教育訓練サービス市場をみる視点
 - 2 教育訓練サービス市場の構造をみる視点
- 第5節 本教育訓練サービス市場研究の構成
 - 1 「広義の教育訓練サービス市場」の特徴を明らかにする
 - 2 教育訓練サービス市場の供給構造の特徴を明らかにする
 - 3 教育訓練サービス市場の需要構造の特徴を明らかにする
- 第6節 教育訓練サービス市場の概要
 - 1 教育訓練サービス市場の規模
 - 2 教育訓練サービス市場の構造
- 第7節 小括
 - 1 教育訓練サービス市場を強化するための政策課題
 - 2 研究上の課題
- 第2章 教育訓練サービス市場の需要構造
 - 一個人の能力開発行動調査より —
 - 第1節 はじめに
 - 第2節 調査の概要
 - 1 調査対象者の構成
 - 2 調査の実施時期と回収状況
 - 第3節 勤務先における労働者を取り巻く能力開発環境の分析
 - 1 勤務先の能力開発戦略
 - 2 勤務先の受講指示
 - 3 就業者の能力に対する認識
 - 4 仕事の変化と能力開発
 - 5 会社の協力度と残業
 - 第4節 個人の能力開発行動の分析
 - 1 現状の能力開発行動の特徴を確認する
 - 2 能力開発行動の評価
 - 第5節 政策的課題を考える
 - 1 教育訓練サービス市場の重要性を再認識する
 - 2 求められる能力開発のための環境整備
 - 3 求められる能力開発格差への対応
 - 4 教育訓練プロバイダーの分業体制を考える
 - 5 需要構造に係わる政策的課題

第3章 教育訓練サービスの供給構造

—教育訓練プロバイダー調査より—

第1節 はじめに

第2節 教育訓練サービス市場の調査概要

1 調査の目的と方法

2 調査対象

3 調査の実施時期と回収状況等

第3節 教育訓練プロバイダーの特徴

1 組織形態から見た教育訓練サービスの供給構造

2 教育訓練プロバイダーの特徴

第4節 教育訓練サービス市場の量的構造

1 組織特性（組織の収入と雇用量）からみた構造

2 研修コース（研修コース数と受講者数）からみた構造

3 教育訓練サービス内容からみた構造

4 量的構造を総括する

5 委託訓練の市場構造

第5節 教育訓練サービス市場の質的構造

1 どのような研修コースが供給されているのか

2 「誰を」対象に教育訓練サービスは提供されているのか

3 研修方法からみた教育訓練サービスの特徴

4 質的構造を総括する

第6節 まとめ

第4章 公共職業訓練機関の供給構造

第1節 はじめに

第2節 公共職業訓練の概要

1 公共職業訓練の種類

2 公共職業訓練施設の種類及び提供する訓練コース

3 公共職業訓練の実施状況

第3節 提供されている訓練コースの構造

1 訓練コースのデータ収集

2 訓練コースの分類

第4節 雇用・能力開発機構が提供する公共職業訓練の効果

1 学卒者訓練（高度職業訓練）

2 在職者訓練

第5節 小括

- 1 職業訓練の法整備の沿革
- 2 民間教育訓練機関等と雇用・能力開発機構が実施する
管理事務関係コースの相違点

終章 これからの日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備

第1節 本研究プロジェクトの特徴

- 1 基盤整備の方向は「多様な教育訓練」の実施
- 2 キャリアと能力開発行動と教育訓練サービス市場
- 3 第一の特徴
～個人の能力開発行動の特徴を明らかにする～
- 4 第二の特徴～キャリアの観点から能力開発をみる～
- 5 第三の特徴
～教育訓練サービス市場の特徴を明らかにする～

第2節 本研究プロジェクトで明らかにしたこと

- 1 個人の能力開発行動特徴
- 2 長期のキャリアと能力開発の関連性
- 3 教育訓練サービス市場の特徴

第3節 「能力開発のインフラ」整備のための政策的課題

- 1 求められる教育訓練サービス市場の機能強化
- 2 個人の能力開発行動を支援するための政策
- 3 教育訓練プロバイダーの教育訓練を強化するための政策
- 4 教育訓練サービス市場調査を充実するための政策

<主な参考文献>

- 今野浩一郎編 2003『個と組織の成果主義』中央経済社
- 今野浩一郎・大木栄一 2000「日本企業の教育訓練投資戦略」『企業と人材』6月5日号
- 大木栄一 2003「企業の教育訓練投資の特質と規定要因」『日本労働研究雑誌』No. 514
- 小池和男 1988「熟練形成」原田実『日本労務管理史・2』中央経済社
- 小池和男 2001「人材開発の諸問題」『労働研究所報』No. 22
- 雇用職業総合研究所 1998『青年期の職業経歴と職業意識—若年労働者の職業適応に関する追跡研究総合報告書』職研調査研究報告書No.72
- 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター2004a『訓練効果・能力開発ニーズに関する調査—在職者訓練—』調査研究報告書 No. 123
- 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター2004b『訓練効果・能力開発ニーズに関する調査—高度職業訓練—』調査研究報告書 No. 124
- 谷口雄治 1998「職業能力開発と公共職業訓練—解題」日本労働研究機構『リーディングス日本の労働7—教育と能力開発』日本労働研究機構
- 戸田勝也 2001『在職者訓練の理論と実際』雇用問題研究会
- 日本労働研究機構編 1998『リーディングス日本の労働7—教育と能力開発』日本労働研究機構
- 日経連教育特別委員会 1999『エンプロイアビリティの確立を目指して—「従業員自立・企業支援型」の人材育成を—』
- 労働省 2001「第7次職業能力開発基本計画」
- 厚生労働省 2005『平成17年度 能力開発基本調査』

<本プロジェクトの既刊研究成果・一覧>

- 『能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究—職業能力開発のための教育訓練の整備状況』 Discussion Paper Series 04-006 2004.5.
- 『個人のキャリアと職業能力形成—「進路追跡調査」35年間の軌跡—』労働政策研究報告書 No. 27 2005.3.
- 『教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査—教育訓練サービス市場の第一次調査—』労働政策研究報告書 No. 24 2005.3.
- 『教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査—教育訓練サービス市場の第二次調査—』労働政策研究報告書 No. 43 2005.9.
- 『求職活動支援としての職業訓練—就職実現戦略としての役割と効果—』労働政策研究報告書 No. 46 2005.10.
- 『現代日本人の視点別キャリア分析—日本社会の劇的な変化と労働者の生き方—』労働政策研究報告書 No. 51 2006.3.

『教育訓練サービス市場の需要構造に関する調査研究－個人の職業能力開発行動からみる－』 労働政策研究報告書 No. 54 2006. 4.

『我が国の職業能力開発の現状と今後の方向－プロジェクト研究「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」中間報告』 労働政策研究報告書 No. 53 2006. 4.

『教育訓練サービス市場の現状と課題』 労働政策研究報告書No.83 2007. 3.

『日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備』プロジェクト研究シリーズNo.6 2007. 3(本書).

『諸外国政府の職業能力開発情報発信の構造』 JILPT 資料シリーズNo.22 2007. 3.

『長期的キャリア分析についての事例研究』 JILPT 資料シリーズNo.25 2007. 3.

プロジェクト研究シリーズ No.6 サマリー

「日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備」

プロジェクト研究

「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」—最終報告書—

発行年月日 2007年3月30日

発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

編集 研究調整部 研究調整課 TEL:03-5991-5102

*本誌はプロジェクト研究シリーズのサマリーです。

プロジェクト研究シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

刊行されるシリーズ(有料)の購入を希望する方は下記にご連絡下さい。

販売： 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL 03-5903-6263



独立行政法人 労働政策研究・研修機構